

現職教員の学会参加による専門性向上に関する現状

清水 凌平・亀田 直記

The Current situation about the Improvement of Expertise Through Participation in
Academic Societies by Teachers

Ryohei SHIMIZU, Naoki KAMEDA

教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要

第6号 (2024年1月)

Journal of Educational Research
Center for Educational Career Enhancement

No.6 (January 2024)

現職教員の学会参加による専門性向上に関する現状

清水 凌平・亀田 直記

(大阪人間科学大学) (京都教育大学)

The Current situation about the Improvement of Expertise Through Participation in Academic Societies by Teachers

Ryohei SHIMIZU・Naoki KAMEDA

2023年8月31日受理

抄録：2022年7月より施行された改正教育職員免許法により、教員免許更新制が発展的に解消された。これにより、教員の負担軽減が見込まれる一方で、これまで免許更新講習によって担保されていた教育の最新動向や新たな知識・技術を得る、専門性向上のための学びの機会が損なわれることが懸念される。本研究では、教員の学会参加に注目し、学会が教員免許更新講習の代替となりうるのではないかと考えた。その可能性を探るため、本学附属学校教員等を対象に、教員の研修機会や学会参画の実態について質問紙による聞き取りを行った。学会加入に利点が多いと感じる教員が多い一方、加入者数は3割であった。存在自体を知らないという者も複数いた。また、学校現場で教育活動を実施しながら学会加入に向けて主体的な行動が取りづらく、学生時代や初任期中に学会に加入し現在まで継続している教員が多いことが明らかとなった。加えて、学会費などの金銭的な負担が課題となっていることが示された。

キーワード：学術研究団体、教員免許更新制、教師教育

I. はじめに

教員免許更新制は2007年の教育職員免許法改正に伴って、2009年4月より導入された。これにより教員免許状には10年間の有効期限が設けられ、教員免許更新のためには「免許更新講習」の受講が必要となった。この背景には「教員の質の向上」のねらいがあり、いわゆる「適格な教員」づくりを目指したものであった(小坂, 2023)。しかしながら、この更新制度には、手続きから始まり講習自体や移動・宿泊にかかる時間的な負担、受講費用などの経済的負担が大きく、さらに学校現場での業務の多忙化・複雑化も相まって、教員の働き方を考える上で多くの課題を抱えていた。小坂(2023)においても、「暗に目的としていた指導力不足の教員の排除には効果なく、逆に活躍している教員の更新申請忘れでの失職者の増加、更新制度による多忙化など教職の魅力の低下につながり、教員不足を増加させる大きな要因となっていった。そして、大学も収益は少なく、大学教職員の負担増にもなっていた」と述べている。このような経緯から、2022年7月1日より「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案」が施行され、教員免許更新制は新たな研修制度へと発展的に解消された(文部科学省, 2022)。

教員免許更新講習の発展的解消は教員の負担軽減およびいわゆる「働き方改革」の1つの転換点となると考えられるが、一方でこれまで大学などが開講する講座などを受講することで得られていた最新の教育事情や知識・技術といった学びの機会が損なわれる可能性がある。急激に変化する現代において求められる資質・能力を教員が定期的にアップデートできる学びの場を教員免許更新講習の代わりに模索する必要があると考える。

最新の知識・技術を学ぶことができる場として、本研究では学術研究団体、いわゆる学会への参加に注目した。国内には内閣総理大臣が所轄する日本学術会議の協力学術研究団体に絞っても2000を超える学会がある(埴淵・川口, 2020)。学会では機関誌として学術論文を定期発刊し、研究大会や会員のニーズに合わせてワークショップや研修会などを実施している。さらに、教育分野はもちろん数多の学術領域で学会が設立されているため自身の関心や教育課題に応じて分野を選べる点も利点として挙げられる。

学会の現状として、新聞記事では研究者の「学会離れ」が報じられた（毎日新聞，2019）。渡慶次（2020）は日本分析化学会での会員数減少の原因は「①収益が減ることで、学会の各種サービスの質や量の低下によって、学会の魅力（入会していることのメリット）が低下している。」「②大学教員の退会が多い。大学教員の退会は、定年退職に伴う退会と30代の退会が増えている。」「③企業のビジネスモデルの変化によるもの。」と述べている。

先述したことは自然科学系の学会の現状であるが、教育系の学会でも学会離れは起こっている。埴淵・川口（2020）は詳細な学会の変化を分析し、2007年から2019年にかけて心理学・教育系の個人会員の総数は増加しているものの、減少した学会が42.9%にのぼることを示した。背景として考えられることは、法改正によって2007年から本格実施となった特別支援教育が関係する学会や、新しい考え方に基づく日本ストレスマネジメント学会が2002年に発足するなど、日本心理学諸学会連合の構成学会などが会員増になったと推測できる。一方、筆者が属する理科教育系の学会では、渡慶次（2020）が示すような会員数減に伴う収入の減少により、冊子体の発行停止や行事予算の削減が行われている。一口に「学会離れ」といっても、会員数が減少している学会もあれば、時代背景やニーズによって学校教育現場でも必要性が高まる学会もあることを意味している。学び続けたいと考えている教員は一定数おり、こうした学校現場の教員を学会の会員として迎え入れることによって、学会員を確保しつつ学会の質を保つだけでなく、教員現場からの実践報告が増えれば、理論と実践の往還を実現することも期待できるのではないだろうか。

以上のような現状を踏まえ、本研究では学会が教員免許更新講習の代替になりうるのかその可能性を探るべく、本学附属学校教員などを対象に実態把握を行い、教員の学会参加の現状や意識、また今後の課題について明らかにすることを目的とする。附属学校教員を対象としたのは、研究機関である大学の組織の一部として、一般校に比して学会に加入している教員がいると想定したためである。

Ⅱ. 方法

1. 対象者と方法

本学附属学校に所属する理科に係る教員（管理職を含む）と、聴講生として在学している現職教員を対象にしたアンケートを2023年6月1日の教育研究交流会議の理科分科会に先立って実施した。アンケート入力フォームはGoogle Formsにて作成し、リンク先のURLを記した2次元バーコードの紙を14名に配布し、デジタルで10名から回答を得た（回答率71%）。回答者数が少ないため分析の際に統計学的手法は用いないこととした。

2. 質問内容

アンケートの質問内容を表1に示す。属性に関する質問が質問1、2の2問、教育分野の研究への関心に関する質問が質問3の1問、研修機会への意識に関する質問が質問4、5の2問、学会の所属状況に関する質問が質問6とその回答によって質問6-2、6-3のどちらかを答えるものとした。したがって回答の必要な合計の質問数は7問となった。

回答方法については労力の軽減を考慮して選択式とし、その他や選択した理由については自由に記述できるようにした。

なお、質問の前に説明事項として「本学は研究機関であるため、附属の先生方におかれましても公立学校へ研究成果を発信するという職務があり、研究者のコミュニティである学会に所属して活動されている方もおられるかと思います。一方で2019年に学会離れが進んでいることが毎日新聞で報道されました。研究の先細りを危惧するところではありますが、学校教員がどのような状況であるかの実態報告は見られません。そこで、本学の附属学校にお勤めの先生方の実態を調査し、どういったことが課題となっているのか明らかにしたいと考えています」と示した。

表1 アンケートの質問項目（【 】は選択肢の内容を示す）

質問	質問内容
1	所属 【京都小中（小学部）、京都小中（中中学部）、桃山小、桃山中、高校、その他】
2	教員経験年数（〇年目で回答。非常勤講師等だった年数も含む） 【1～4年、5～9年、10～19年、20～29年、30～39年、40年以上】
3	教育分野の研究はどの程度、関心がおありですか。 【かなり関心がある、少し関心がある、あまり関心がない、まったく関心がない】
4	新しく始まった研修履歴の記録制度において学会のウェイトは大きくなさそうです。学会発表などが価値ある研修として認められると利点はありそうでしょうか 【かなり利点がある、少し利点がある、あまり利点がない、まったく利点がない】＋理由
5	校種別に全国〇学校理科教育研究会といった組織がありますが、学会と重なる面があります。歴史があり教員の研究・研修に大きな意義がある一方で、研究成果が Web 上で見られない、その校種の中での情報にとどまる、役員に当たれば事務作業が大変煩雑といった課題があります。学会で担える面があるため、解体（学会へ移行）すれば働き方の改善にもつながるかと思われます。ご意見をください。 【学会への移行にかなり賛成、学会への移行にやや賛成、学会への移行にはやや反対、学会への移行に絶対に反対、よくわからない・どちらでもない】＋理由
6	現在、加入されている学会はどれですか（「日本」は省略した名称）。あてはまるものをすべてお答えください。 【理科教育学会、科学教育学会、物理教育学会、化学会（教育会員）、生物教育学会、地学教育学会、左記以外の学会（別途、具体的に記述）、何らかの学会に加入経験があるが退会した（別途、理由を記述）、まったく未加入】
6-2	（前問で学会に加入を選ばれた方のみ） 最初に所属された学会の加入時期をお選びください。なお「社会人」とは就業を始めてからとしてください。 【学生時代（未就業のとき）から、社会人 1～9 年目、社会人 10～19 年目、社会人 20～29 年目、社会人 30～39 年目、社会人 40 年目以上】
6-3	（前問でまったく未加入を選ばれた方のみ） 入会していない理由をすべてお選びください。 【学会の存在自体を知らない、学会の活動に魅力を感じない、忙しくて余裕がない、学会費など金銭的な負担が大きい、研究に関心がない、近年の動向に関心がない、他に情報収集の手段があるため、コミュニティとして集まるのがわずらわしい、その他（別途、具体的に記述）】

Ⅲ. 結果

1. 属性（質問 1, 2）

対象の所属について、図 1 に示す。結果は校種ごとに分類し、「京都小中（中中学部）」は中学校として計上した。小学校教員 1 名（10%）、中学校教員 5 名（50%）、高校教員 2 名（20%）、その他の所属 2 名（20%）から回答を得た。

対象の教員経験年数について、図 2 に示す。経験年数 1～4 年の回答者が 3 名（30%）、10～19 年 5 名（50%）、20～29 年 1 名（10%）、30～39 年 1 名（10%）であり、5～9 年および 40 年以上と回答した者はいなかった。

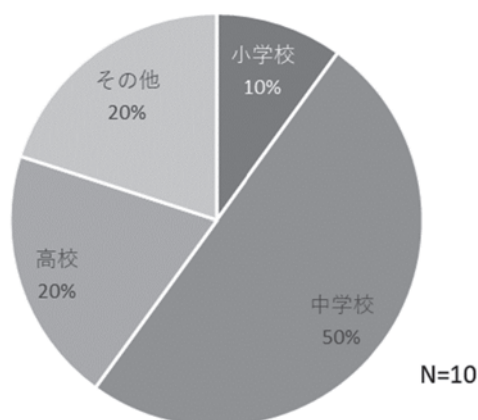


図1 対象の所属

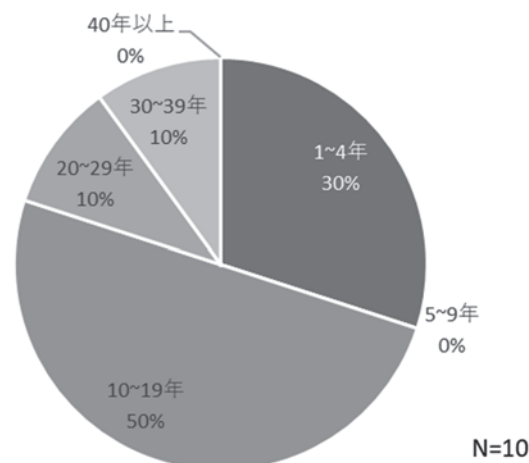


図2 対象の教員経験年数

2. 教育分野の研究への関心（質問3）

「教育分野の研究はどの程度、関心がおありですか」についての結果を述べる。「かなり関心がある」が5名（50%）、「少し関心がある」が5名（50%）であり、すべての回答者が教育分野への関心を持っている結果となった。

3. 研修機会への意識（質問4, 5）

「学会発表などが価値ある研修として認められると利点があると思うか」についての結果と選択理由を図3に示す。「かなり利点がある」は4名（40%）、「少し利点がある」は5名（50%）、「あまり利点がない」は1名（10%）であった。また、その理由については、「かなり」と「少し」と答えた者のみから、計5件が挙げられた。「学会発表」の利点に言及した意見が2つあり、学会ならではの中心的な活動に意義を見出している様子であった。

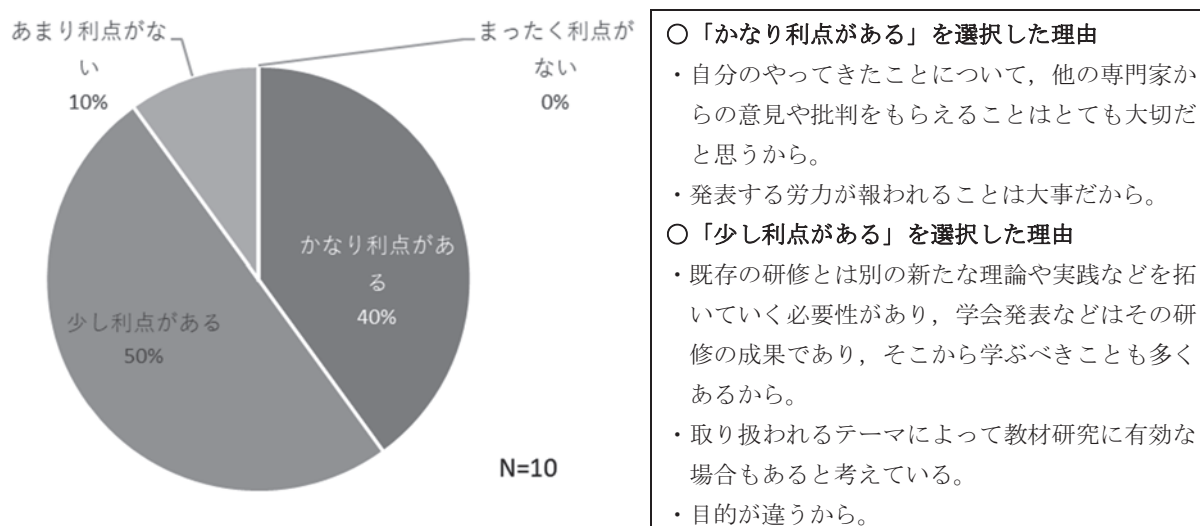


図3 「学会発表などが価値ある研修として認められると利点があると思うか」の結果と選択理由

「全国〇学校理科教育研究会の解体や学会へ移行についてどう思うか」についての結果を図4に示す。「学会への移行にやや賛成」は3名（30%）、「よくわからない・どちらでもない」は7名（70%）であった。また、その理由については、「よくわからない・どちらでもない」と答えた者のみから計4件が挙げられた。この質問は意図が伝わらないことが想定して課題点を具体的に示したが、記述内容からは、やはり団体の位置づけがよくわ

かっている、しかし（本来は任意参加なのだが）強制的に参加させられているといった意見が見られた。まさしく「各団体の意義」があるのだが、それが理解されていないために形骸化している側面が読み取れた。

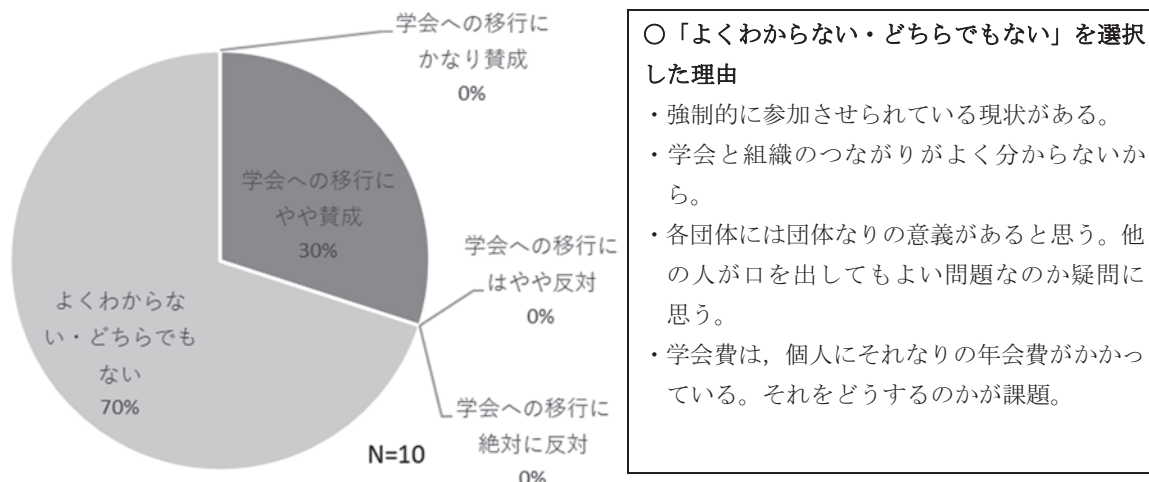


図4 「全国〇学校理科教育研究会の解体や学会へ移行についてどう思うか」の結果と選択理由

4. 学会の所属状況（質問6, 6-2, 6-3）

学会の所属状況と、属性との関係をまとめる。「現在、加入されている学会はどれですか」についての結果を図5に示す。

何らかの学会に加入していると回答した者は3名で、内訳は「理科教育学会」が1件、「科学教育学会」が1件、「物理教育学会」が2件、「その他」が1件であり、「その他」は日本教育実践学会であった。1人が最大で3件に加入していた。この1名は質問3の教育分野の研究への関心でも「かなり関心がある」としていた。所属は中学校が2名、高校が1名であった。また、「まったく未加入」は7名であった。

学会加入者3名に対して問うた「最初に所属された学会の加入時期をお選びください」の結果は「学生時代（未就業のとき）から」が2名、「社会人1～9年目」が1名であった。なお、教員経験年数は1～4年、10～19年、20～29年が1名ずつであり、まとまった傾向は見られなかった。

学会非加入者7名に問うた「入会していない理由をすべてお選びください」の結果を図6に示す。

最も多かったのは「忙しくて余裕がない」が3名で、次に「学会の存在自体を知らない」が2名となった。他は「学会の活動に魅力を感じない」、「学会費など金銭的な負担が大きい」、「他に情報収集の手段があるため」、「その他」が各1名であった。その他と回答した者は自由記述において、現在、入会検討中の学会がある旨の回答を得た。一方で「研究に関心がない」、「近年の動向に関心がない」、「コミュニティとして集まるのがわずらわしい」を選択した者はいなかった。

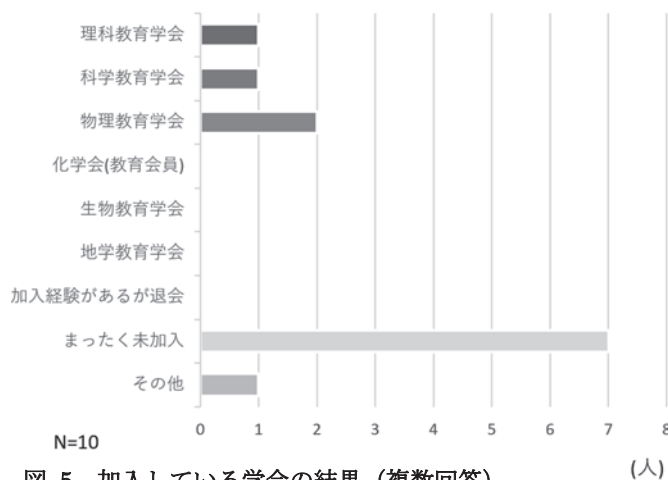


図5 加入している学会の結果（複数回答）

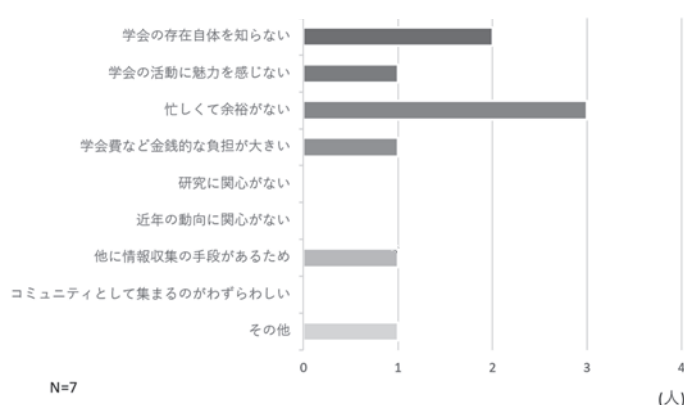


図6 入会していない理由の結果（複数回答）

IV. 考察

前章の研修機会への意識についての結果（図 3）より、学会への参画が研修の機会として認められるならば、それに対して利点を感じる教員は9割に及ぶことが明らかとなった。またその理由から、学会に参加することで新たな知見を得、実践に活かせる理論を学ぶ場として学会を捉えていることが示唆される。一方で、学会の加入状況では何らかの学会に加入している教員は3割にとどまった。また、図4に示した結果から、学校種ごとの教科教育研究会の存在意義はあいまいであり、学校現場の負担減のために、学会が研究会に代わる位置づけになることをイメージすることは難しいことが推察される。

毎日新聞（2019）が報じた「学会離れ」に関して教員の場合の現状を述べる。学会の加入時期の結果から、学生時代や社会人になったばかりの、研究や教育指導経験の乏しいときに加入時期が集中していることが明らかとなった。筆者らもかつては学校現場の教員であったが、学生時代に指導教員のすすめで学会に初めて加入し、現在に至るまで加入を継続し、複数に広げている。よって、学生時代に卒業研究や卒業論文の執筆に際して加入するケースが多いと考えられる。したがって、渡慶次（2020）が理由として挙げる「大学教員の退会」が学生加入数減に直結している可能性がある。

最後に、学会加入への課題となっていることを整理する。学会非加入者の入会していない理由で「忙しくて余裕がない」、「学会の存在自体を知らない」が挙げられた（図6）。教員になってから学会に入会するには、自身で情報収集を行って存在自体や活動の意義を知った上で入会手続きを行わなければならない、日々の業務に忙殺されている状況では主体的にそのような行動を取りづらいう現状が生じていることが明らかとなった。加えて「学会費など金銭的な負担が大きい」の回答からも分かる通り、学会入会費は研究費を獲得している大学教員などと異なり、多くの学校教員は私費で賄う必要がある。学会の加入や参加を研修とする場合、その入会費や年会費、大会参加費の負担についても課題として浮き彫りとなった。

V. まとめ

本研究では、本学の附属学校教員などを対象として、教員の研修機会や学会への参画などの実態把握を通して、学会が教員免許更新講習の代替となりうるか、その可能性を模索した。得られた結果より、学会で得られる知見などが研修と認められることに対して肯定的な反応を示す教員が多い一方で、学生時代から初任期に学会に加入していなければ、多忙な教員生活の中で学会に所属し、その中で自己研鑽を積むことは困難であることが示唆された。

今回は対象者が少なく附属校のみでの実態把握に留まったため、必ずしも一般化できるわけではないが、学会を教員の資質・能力向上の場として活用していく上で、教員養成段階において、学会の魅力を発信していくことが重要ではないかと考える。大学において、学生に対し適切な研究指導を施すことや大学での授業の中で研究ベースの教材を積極的に取り入れることなどの検討が必要であるだろう。

参考文献

- 埴淵知哉・川口慎介, 2020, 日本における学術研究団体（学会）の現状, E-journal GE0, 15(1), 137-155.
- 小坂明, 2023, 教員免許更新制の廃止とこれからの課題：教員研修という観点からの考察, 神戸親和女子大学教職課程・実習支援センター研究年報, 6, 35-49.
- 毎日新聞, 2019, 自然科学系研究者に「学会離れ」会員数、大幅減少, 毎日新聞デジタル, 2019-07-26, <https://mainichi.jp/articles/20190726/k00/00m/040/291000c>, (参照 2023-08-26).
- 文部科学省, 2022, 「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」が成立, 文部科学省, https://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2022/20220511.html, (参照 2023-08-28).
- 渡慶次学, 2020, 学会の将来を考える, ぶんせき, 543, 77.